



平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年7月26日

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉

TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成18年7月26日

親会社等の名称 キヤノン株式会社 (コード番号: 7751) 親会社等における当社の議決権所有比率 54.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	48,414	4.1	6,536	11.9	6,579	9.0
17年6月中間期	46,496	13.9	5,843	22.5	6,038	26.8
17年12月期	93,119		11,515		11,980	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	4,058	12.0	147.12	-
17年6月中間期	3,625	27.9	131.37	-
17年12月期	7,275		262.77	-

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 -百万円 17年6月中間期 -百万円 17年12月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 27,585,560株 17年6月中間期 27,589,991株 17年12月期 27,588,161株

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	67,584	37,890	56.1	1,373.55
17年6月中間期	60,374	31,583	52.3	1,144.88
17年12月期	61,523	34,604	56.2	1,253.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 27,585,340株 17年6月中間期 27,586,514株 17年12月期 27,585,787株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	5,318	△ 2,218	△ 717	17,343
17年6月中間期	3,876	△ 3,778	△ 541	13,718
17年12月期	9,035	△ 6,932	△ 1,261	14,959

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	98,000	13,200	8,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 293円 63銭

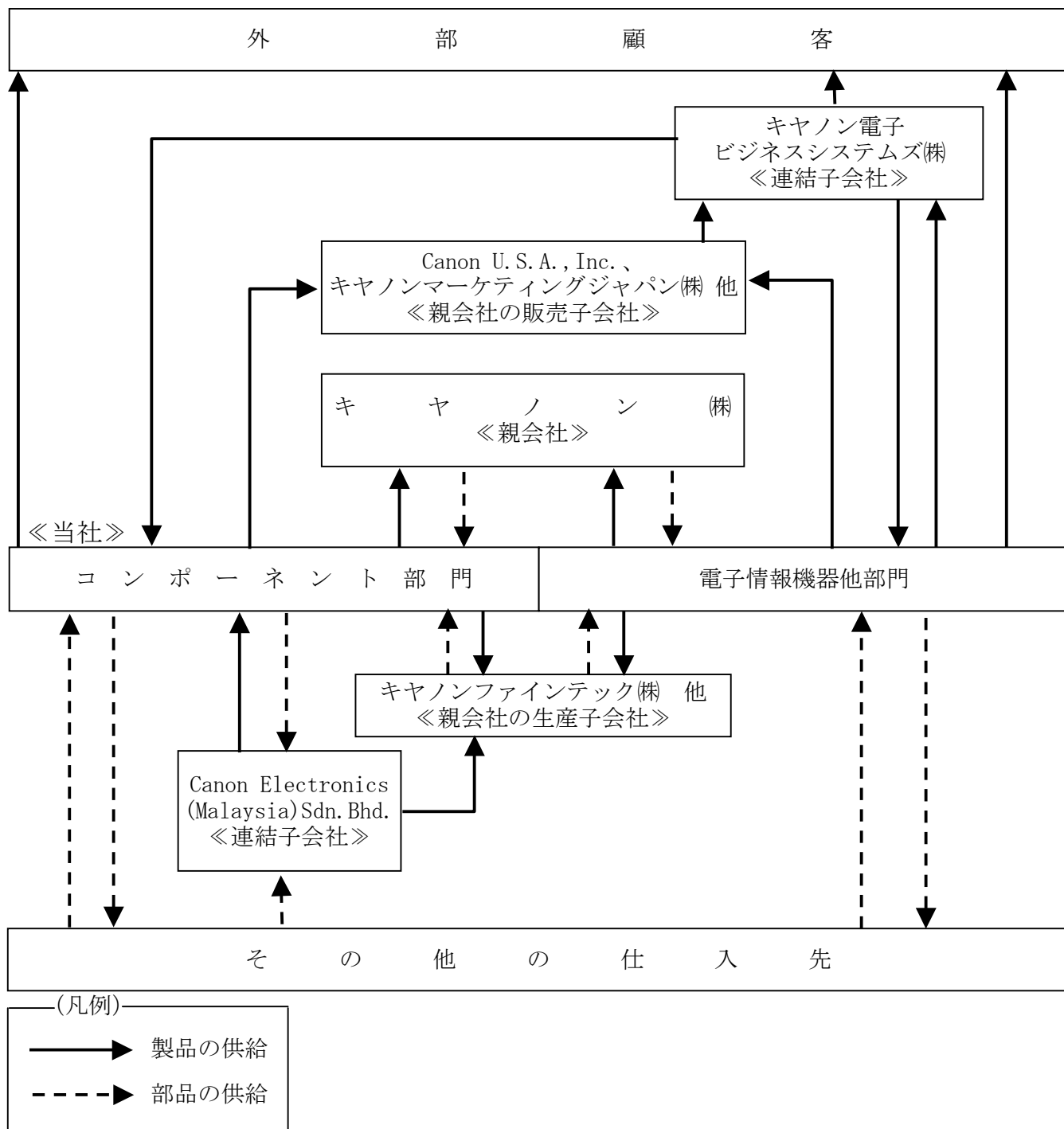
※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン(株)及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン(株)及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。

これらを系統図に示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

(a) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三自の精神（自覚・自発・自治）に富んだ従業員が作り上げる高品質で顧客満足度の高い製品を世界に提供し、キヤノングループ共通の企業理念である「世界人類との共生」に貢献し、世界各地で親しまれ、尊敬される優良企業として存在することを経営の基本としております。

さらに、当社グループは人類の今日的課題である地球環境保全を企業行動の規範として位置付け、あらゆる企業活動に反映させてまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

(c) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の皆様の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。

この方針に従って、当社株式の1単元の株式数を平成17年7月1日に1,000株から100株に変更いたしました。

(d) 目標とする経営指標

当社グループは、世界でトップレベルの高収益企業となることを経営方針としており、その実現のため、売上高成長率5%、売上高経常利益率15%を達成すべき目標として取り組んでまいります。

(e) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループは、低成長経済の進行・変化の早い時代にあっても「成長と優良企業化（Growth & Excellence）」・「世界でトップレベルの高収益企業の実現」を中長期経営目標とし、以下の4項目を最重要課題として掲げ、鋭意取り組んでおります。

1. 生産革新とムダ排除

生産・物流の革新および構造改革・拠点統廃合の推進による大幅なコストダウンの実現とキャッシュ・フローの改善

2. 研究開発と事業ドメインの拡大

新しいコンセプトの創造と新しいアイデアによる展開を強力に推進することによる成長分野への参入

3. スピード経営

絶え間ない変化に対応できる人材の育成・組織のスリム化を通し、意思決定および行動のスピードアップの実現

4. 地球環境保全のための活動と実践

製品の企画から再利用にいたるまで地球環境の保全を目指した製品作りと、廃棄物ゼロのための理論と技術の確立

(f) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
キヤノン株式会社	親会社	54.2%	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 フランクフルト証券取引所

2. 親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、キヤノン株式会社を親会社とするキヤノングループに属しており、経営ビジョン及びブランドを共有しております。同社は当社の総株主の議決権の54.2%を所有しており、同社職員2名が当社の社外監査役を兼務しております。事業運営においては、株主総会に付議すべき事項を除いて、親会社の関与は限定的であり、経営判断、執行においては自主独創が尊重されております。親会社は当社の大口、かつ、安定した取引先ですが、親会社に対する売上比率が59.1%と高いため、親会社の販売動向により、当社の業績が影響を受ける場合があります。

3. 親会社等との取引に関する事項

(単位 百万円)

会社名 及び住所	資本金 又は出資	事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
				役員 兼任 等	事業 上の 関係				
キヤノン(株) 東京都 大田区	174,543	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	54.2%	なし	当社製品 の販売・ 電器等 の購入	当社製品 の販売	28,604	売掛金	8,982
						材料の 仕入	7,005	買掛金	2,349

経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

全般の状況

当中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)の世界経済は、米国における相次ぐ金利上げが収束に向かう一方で、欧州経済の立ち直り、アジア地域の高い経済成長など、全体としては順調に推移しました。一方国内では、日銀の金利政策に先行き不透明感はあるものの、企業収益の改善や需要の増加傾向に変化はなく、景気は好循環で推移しました。為替相場につきましては、米国ドル、ユーロともに円安で推移しました。

当社グループ関連市場につきましては、デジタルカメラ・デジタルビデオ市場では参入企業が増加するなど、成長分野として引き続き活況を呈し、磁気コンポーネント市場の拡大につながりました。レーザビームプリンタは、カラー機、モノクロ機ともに新製品効果により好調に推移し、プリンタコンポーネントの需要が拡大しました。業務用ドキュメントスキャナ市場は、世界的に文書の電子化が進展しており、国内外ともに順調な市場拡大となりました。

このような環境下で当社グループは、「世界のトップレベルの高収益企業実現」という経営目標のもと、引き続き徹底したムダ排除を全社員一丸となって推進し、ローコストオペレーションの徹底と、お客様のニーズに合った新製品をタイムリーに市場に投入いたしました。

コンポーネント部門では、デジタル一眼レフカメラ用シャッターユニットおよび関連部品が堅調に売上を伸ばし、レーザスキャナユニットでは、ローコスト、高品質の新製品用ユニットを安定供給することができました。電子情報機器部門では、レーザビームプリンタの組立受託が減少したもののドキュメントスキャナ製品は普及モデルの市場投入が効を奏し、大幅な売上成長となりました。一方、新規事業では、情報セキュリティビジネスがセキュリティソフトウェアの販売ならびにお客様向けの業務効率向上コンサルティングが高く評価され売上が倍増となりました。また省力省スペースFA機器や環境配慮型機器の大口商談が成約するなど、新規事業の育みに大きな成果を得ることができました。

企業体質面では全社員一丸となった意識改革、収益性の向上、無借金経営の堅持など企業品質の向上に邁進した結果、経常利益、当期純利益ともに中間期の過去最高を更新し、株主配当金の増額を実施することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は484億1千4百万円(前年同期比4.1%増)、連結経常利益は65億7千9百万円(前年同期比9.0%増)、連結中間純利益は40億5千8百万円(前年同期比12.0%増)となり、経常利益、中間純利益ともに中間期としては過去最高を更新することができました。

部門別の状況

【コンポーネント部門】

デジタルカメラ市場は引き続き堅調な伸びをみせており、当社においては、デジタル一眼レフカメラ用シャッターユニットおよび関連部品が順調に推移しました。また、オフィス市場では多機能化やカラー化の進展による拡大傾向を示しており、レーザスキャナユニットの需要がカラー系・パーソナル系を中心に伸長し、増収となりました。これらの結果、売上高は290億4百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は39億8千万円(前年同期比37.3%増)となりました。

【電子情報機器他部門】

ドキュメントスキャナでは、市場において低価格モデルの需要が拡大するなか、新製品 DR-1210C を市場投入し、拡販に注力しました。また、新規事業では、情報セキュリティ関連のソフトウェア販売および業務効率向上コンサルティングで着実に顧客数が増加しました。一方、レーザビームプリンタは生産数量が減少したことにより、大幅な減収となりました。これらの結果、売上高は194億1千万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は31億3千3百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フローは53億1千8百万円の収入（前年同期比14億4千2百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品に係る設備投資を中心に22億1千8百万円の支出（前年同期比15億6千万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは31億円（前年同期比30億2百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に7億1千7百万円の支出（前年同期比1億7千6百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は173億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千4百万円増加しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 6月中間期
自己資本比率 (%)	49.1	49.8	56.2	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.8	112.4	205.8	162.5
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,244.4	2,428.9	5,072.9	10,002.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当下半期を展望いたしますと、世界経済ならびに国内経済ともに着実な成長が予想されておりますが、原油価格の高止まりによる原材料の上昇や金利上昇影響、為替相場の動向など、不透明な要素も多く予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中で当社グループは、上半期に引き続き、「世界のトップレベルの高収益企業実現」へ向け、既存事業の強化に加え、情報セキュリティビジネス、環境関連機器など新規成長分野に更に注力し、企業体質の強化に取り組んでまいり所存であります。

これらの状況をふまえ、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高980億円、連結経常利益132億円、連結当期純利益81億円を見込んでおります。これにより、連結売上高は2期連続、連結経常利益は4期連続、連結当期純利益は5期連続で過去最高額を更新する見通しであります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分、資本及び純資産の部			
科 目	当中間連結 会計期間末 (平成18.6.30)	前中間連結 会計期間末 (平成17.6.30)	前 連 結 会計年度末 (平成17.12.31)	科 目	当中間連結 会計期間末 (平成18.6.30)	前中間連結 会計期間末 (平成17.6.30)	前 連 結 会計年度末 (平成17.12.31)
流動資産	42,183	36,808	37,408	流動負債	24,899	23,068	21,606
現金及び預金	17,343	13,718	14,959	支払手形及び買掛金	18,062	16,869	16,184
受取手形及び売掛金	18,484	17,384	17,065	未払費用	2,067	2,072	1,694
たな卸資産	4,391	4,028	3,694	未払法人税等	2,411	2,164	2,344
繰延税金資産	337	340	327	設備支払手形	972	587	117
その他	1,629	1,340	1,364	賞与引当金	221	212	215
貸倒引当金	△ 1	△ 2	△ 1	役員賞与引当金	15	-	-
				その他	1,151	1,164	1,052
固定資産	25,401	23,566	24,115	固定負債	4,795	5,723	5,313
有形固定資産	(21,407)	(20,230)	(20,422)	退職給付引当金	4,378	4,903	4,707
建物及び構築物	8,010	8,088	7,947	役員退職慰労引当金	169	131	146
機械装置及び運搬具	4,652	3,631	4,095	長期未払金	248	689	460
工具器具及び備品	2,214	2,454	2,495	負債合計	29,694	28,791	26,919
土地	5,541	5,531	5,531	少数株主持分	-	-	-
建設仮勘定	990	526	354	資本金	-	4,969	4,969
無形固定資産	(186)	(204)	(193)	資本剰余金	-	9,038	9,038
投資その他の資産	(3,808)	(3,132)	(3,500)	利益剰余金	-	18,009	20,943
投資有価証券	421	210	464	その他有価証券 評価差額金	-	31	65
長期前払費用	159	73	132	為替換算調整勘定	-	△ 374	△ 318
繰延税金資産	2,121	2,282	2,204	自己株式	-	△ 90	△ 93
その他	1,155	615	748	資本合計	-	31,583	34,604
貸倒引当金	△ 48	△ 48	△ 48	負債、少数株主持分 及び資本合計	-	60,374	61,523
				株主資本	38,170	-	-
				資本金	4,969	-	-
				資本剰余金	9,038	-	-
				利益剰余金	24,258	-	-
				自己株式	△ 95	-	-
				評価・換算差額等	△ 280	-	-
				その他有価証券 評価差額金	39	-	-
				繰延ヘッジ損益	△ 3	-	-
				為替換算調整勘定	△ 316	-	-
				純資産合計	37,890	-	-
資産合計	67,584	60,374	61,523	負債及び 純資産合計	67,584	-	-

(平成18.6.30) (平成17.6.30) (平成17.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,264 百万円 24,620 百万円 26,209 百万円
2. 保証債務高 332 百万円 365 百万円 346 百万円

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成18. 1. 1 ～平成18. 6. 30)		前中間連結会計期間 (平成17. 1. 1 ～平成17. 6. 30)		前連結会計年度 (平成17. 1. 1 ～平成17. 12. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	48,414	100.0	46,496	100.0	93,119	100.0
売上原価	37,814	78.1	37,071	79.7	74,305	79.8
売上総利益	10,600	21.9	9,425	20.3	18,814	20.2
販売費及び一般管理費	4,064	8.4	3,582	7.7	7,299	7.8
営業利益	6,536	13.5	5,843	12.6	11,515	12.4
営業外収益	(107)	(0.2)	(215)	(0.4)	(573)	(0.6)
受取利息	21		8		22	
受取配当金	4		1		3	
為替差益	-		141		390	
雑収入	82		65		158	
営業外費用	(64)	(0.1)	(20)	(0.0)	(108)	(0.1)
支払利息	1		1		2	
たな卸資産廃却及び評価損	19		11		39	
為替差損	36		-		-	
雑損失	8		8		67	
経常利益	6,579	13.6	6,038	13.0	11,980	12.9
特別利益	(4)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(0.0)
固定資産売却益	4		0		1	
特別損失	(48)	(0.1)	(137)	(0.3)	(229)	(0.3)
固定資産売却損	48		137		229	
その他の	-		0		0	
税金等調整前中間 (当期)純利益	6,535	13.5	5,901	12.7	11,752	12.6
法人税、住民税及び事業税	2,386	4.9	2,109	4.5	4,241	4.6
法人税等調整額	91	0.2	167	0.4	236	0.2
中間(当期)純利益	4,058	8.4	3,625	7.8	7,275	7.8

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	期 別 前中間連結会計期間 (平成17.1.1 ～平成17.6.30)	前連結会計年度 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,038	9,038
資本剰余金増加高	(-)	(0)
自己株式処分差益	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,038	9,038
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,926	14,926
利益剰余金増加高	(3,625)	(7,275)
中間(当期)純利益	3,625	7,275
利益剰余金減少高	(542)	(1,258)
配当金	525	1,241
役員賞与	17	17
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,009	20,943

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計	
前連結会計年度末残高	4,969	9,038	20,943	△ 93	34,857	65	-	△ 318	△ 253	34,604
当中間連結会計期間変動額										
剰余金の配当			△ 717		△ 717				-	△ 717
中間純利益			4,058		4,058				-	4,058
役員賞与の支給			△ 26		△ 26				-	△ 26
自己株式の取得				△ 2	△ 2				-	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	△ 26	△ 3	2	△ 27	△ 27
当中間連結会計期間変動額合計	-	-	3,315	△ 2	3,313	△ 26	△ 3	2	△ 27	3,286
当中間連結会計期間末残高	4,969	9,038	24,258	△ 95	38,170	39	△ 3	△ 316	△ 280	37,890

(注) 1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済み株式					
普通株式	27,647,884株	-	-	27,647,884株	
合計	27,647,884株	-	-	27,647,884株	
自己株式					
普通株式	62,097株	447株	-	62,544株	※
合計	62,097株	447株	-	62,544株	

※普通株式の自己株式の増加447株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注) 2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	717百万円	26円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	828百万円	30円	平成18年6月30日	平成18年8月25日

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成18. 1. 1 ～平成18. 6. 30)	前中間連結会計期間 (平成17. 1. 1 ～平成17. 6. 30)	前連結会計年度 (平成17. 1. 1 ～平成17. 12. 31)
税金等調整前中間(当期)純利益		6,535	5,901	11,752
減 価 償 却 費		1,737	1,571	3,710
賞与引当金の増加額(△減少)		21	23	26
退職給付引当金増加額(△減少)		△ 329	△ 183	△ 379
受取利息及び受取配当金		△ 25	△ 8	△ 25
支 払 利 息		1	1	2
有形固定資産売却益		△ 4	△ 0	△ 1
有形固定資産売却損		48	137	229
売上債権の減少額(△増加)		△ 1,417	△ 1,399	△ 1,044
たな卸資産の減少額(△増加)		△ 697	△ 519	△ 185
仕入債務の増加額(△減少)		1,876	598	△ 149
そ の 他		△ 73	434	△ 232
小 計		7,673	6,556	13,704
利息及び配当金の受取額		25	8	25
利息の支払額		△ 1	△ 1	△ 2
法人税等の支払額		△ 2,379	△ 2,687	△ 4,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,318	3,876	9,035
投資有価証券取得による支出		△ 0	△ 104	△ 300
有形固定資産取得による支出		△ 1,757	△ 3,694	△ 6,564
有形固定資産売却による収入		8	4	12
無形固定資産取得による支出		△ 14	△ 13	△ 29
そ の 他		△ 455	29	△ 51
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,218	△ 3,778	△ 6,932
配当金の支払額		△ 715	△ 522	△ 1,240
そ の 他		△ 2	△ 19	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 717	△ 541	△ 1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△ 14	△ 58
現金及び現金同等物の増加額(△減少)		2,384	△ 457	784
現金及び現金同等物の期首残高		14,959	14,175	14,175
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,343	13,718	14,959

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社全てを連結しております。

連結子会社 Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて連結中間決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務……………時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法

在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

商品・材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

その他……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。
- ④退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。
 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約
 - ヘッジ対象……………予定取引に係る外貨建売上債権等
- ③ヘッジ方針……………当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法……………外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ15百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)4に記載の通りであります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は37,893百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電子情報 機 器 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	29,004	19,410	48,414	-	48,414
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	214	256	△ 256	-
計	29,046	19,624	48,670	△ 256	48,414
営業費用	25,066	16,491	41,557	321	41,878
営業損益	3,980	3,133	7,113	△ 577	6,536

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電子情報 機 器 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	26,229	20,267	46,496	-	46,496
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	193	225	△ 225	-
計	26,261	20,460	46,721	△ 225	46,496
営業費用	23,363	16,929	40,292	361	40,653
営業損益	2,898	3,531	6,429	△ 586	5,843

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電子情報 機 器 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	54,812	38,307	93,119	-	93,119
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	365	485	△ 485	-
計	54,932	38,672	93,604	△ 485	93,119
営業費用	48,911	31,965	80,876	728	81,604
営業損益	6,021	6,707	12,728	△ 1,213	11,515

(注)1. 事業区分の方法

- 売上集計区分を事業区分としております。
- 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。
コンポーネント…磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット
電子情報機器他…ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ
精密加工機器・情報セキュリティ
 - 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は577百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
 - 会計処理の変更（役員賞与に関する会計基準）に記載の通り、役員賞与について会計処理を変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ「消去又は全社」について、営業費用が15百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、「コンポーネント」及び「電子情報機器」に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	3,836	2,159	3,179	9,174
II 連結売上高				48,414
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	4.5	6.5	18.9

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	3,227	1,473	3,535	8,235
II 連結売上高				46,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	3.2	7.6	17.7

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	6,908	3,076	7,772	17,756
II 連結売上高				93,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	3.3	8.4	19.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……………アメリカ・カナダ

欧 州……………イギリス・ドイツ・フランス

アジア他……………台湾・中国・マレーシア

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	333	398	65	136	187	51	333	441	108
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	333	398	65	136	187	51	333	441	108

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)	摘要
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券 非上場株式	23	23	23	

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法
上場有価証券・・・東京証券取引所の最終価格

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18.1.1 ～平成18.6.30)	前中間連結会計期間 (平成17.1.1 ～平成17.6.30)	前連結会計年度 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)
コンポーネント	29,272	26,372	54,760
電子情報機器他	19,334	20,414	38,494
合計	48,606	46,786	93,254

1. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注状況

(単位 百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18.1.1 ～平成18.6.30)	前中間連結会計期間 (平成17.1.1 ～平成17.6.30)	前連結会計年度 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)
コンポーネント	32,017 (12,791)	27,605 (10,703)	55,262 (9,777)
電子情報機器他	20,458 (7,058)	17,644 (6,117)	35,577 (6,010)
合計	52,475 (19,849)	45,249 (16,820)	90,839 (15,787)

1. 上段はその期の受注高を、下段括弧書きはその期の受注残高をそれぞれ表示しております。
2. コンポーネント部門の一部については、見込生産をしております。
3. 受注数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
4. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18.1.1 ～平成18.6.30)	前中間連結会計期間 (平成17.1.1 ～平成17.6.30)	前連結会計年度 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)
コンポーネント	29,004	26,229	54,812
電子情報機器他	19,410	20,267	38,307
合計	48,414	46,496	93,119

1. 販売数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18.1.1 ～平成18.6.30)		前中間連結会計期間 (平成17.1.1 ～平成17.6.30)		前連結会計年度 (平成17.1.1 ～平成17.12.31)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
キヤノン(株)	28,604	59.1	27,928	60.1	54,528	58.6

1. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年7月26日

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉

TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成18年7月26日

配当支払開始日 平成18年8月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示：百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	47,119	4.9	6,483	11.9	6,514	9.0
17年6月中間期	44,924	13.3	5,791	22.9	5,975	26.4
17年12月期	89,778		11,409		11,852	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	3,998	12.0	144.93
17年6月中間期	3,570	27.2	129.41
17年12月期	7,164		258.74

(注)①期中平均株式数 18年6月中間期 27,585,560株 17年6月中間期 27,589,991株 17年12月期 27,588,161株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	67,394	37,906	56.2	1,374.14
17年6月中間期	60,352	31,775	52.6	1,151.82
17年12月期	61,421	34,681	56.5	1,256.27

(注)①期末発行済株式数 18年6月中間期 27,585,340株 17年6月中間期 27,586,514株 17年12月期 27,585,787株

②期末自己株式数 18年6月中間期 62,544株 17年6月中間期 61,370株 17年12月期 62,097株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	95,500	13,100	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 290円 01銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	26.00	26.00	52.00
18年12月期(実績)	30.00	-	60.00
18年12月期(予想)	-	30.00	

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 中 間 期 (平18.6.30)	前 年 中 間 期 (平17.6.30)	前 期 (平17.12.31)	科 目	当 中 間 期 (平18.6.30)	前 年 中 間 期 (平17.6.30)	前 期 (平17.12.31)
流 動 資 産	41,469	36,313	36,814	流 動 負 債	24,694	22,854	21,427
現金及び預金	16,890	13,593	14,601	支 払 手 形	422	337	321
受 取 手 形	2,858	2,978	3,233	買 掛 金	17,527	16,386	15,747
売 掛 金	15,181	13,870	13,371	未 払 金	723	747	561
製品及び商品	1,559	1,563	1,422	未 払 費 用	2,025	2,094	1,674
材料及び貯蔵品	36	38	38	未 払 法 人 税 等	2,406	2,158	2,343
仕 掛 品	2,511	2,109	1,923	未 払 消 費 税 等	75	87	109
未 収 入 金	1,786	1,621	1,630	預 り 金	291	245	282
繰 延 税 金 資 産	337	340	326	賞 与 引 当 金	217	208	211
そ の 他	312	202	271	役 員 賞 与 引 当 金	15	-	-
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 1	△ 1	設 備 支 払 手 形	972	587	117
				そ の 他	21	5	62
固 定 資 産	25,925	24,039	24,607	固 定 負 債	4,794	5,723	5,313
有形固定資産	(20,890)	(19,657)	(19,874)	退 職 給 付 引 当 金	4,378	4,903	4,707
建 物	7,098	7,212	7,014	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	169	131	146
構 築 物	684	683	719	長 期 未 払 金	247	689	460
機 械 装 置	4,538	3,478	3,958	負 債 合 計	29,488	28,577	26,740
車 両 運 搬 具	22	27	28	資 本 金	-	4,969	4,969
工 具 器 具 及 び 備 品	2,035	2,204	2,277	資 本 金	-	4,969	4,969
土 地	5,541	5,531	5,531	資 本 剰 余 金	-	9,038	9,038
建 設 仮 勘 定	972	522	347	資 本 準 備 金	-	9,036	9,036
無形固定資産	(160)	(180)	(168)	そ の 他 資 本 剰 余 金	(-)	(2)	(2)
借 地 権	57	57	57	自 己 株 式 処 分 差 益	-	2	2
ソ フ ト ウ ェ ア	48	60	52	利 益 剰 余 金	-	17,828	20,705
施 設 利 用 権	55	63	59	利 益 準 備 金	-	129	129
投資その他の資産	(4,875)	(4,202)	(4,565)	任 意 積 立 金	(-)	(13,529)	(13,529)
投資有価証券	411	202	453	特 別 償 却 準 備 金	-	29	29
関係会社株式	1,083	1,083	1,083	別 途 積 立 金	-	13,500	13,500
長期前払費用	159	73	132	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	4,170	7,047
差入保証金	257	84	216	そ の 他 有 価 証 券	-	-	-
繰延税金資産	2,123	2,283	2,206	評 価 差 額 金	-	29	62
そ の 他	890	525	523	自 己 株 式	-	△ 89	△ 93
貸 倒 引 当 金	△ 48	△ 48	△ 48	資 本 合 計	-	31,775	34,681
				負 債 及 び 資 本 合 計	-	60,352	61,421
				株 主 資 本	37,873	-	-
				資 本 金	(4,969)	(-)	(-)
				資 本 剰 余 金	(9,038)	(-)	(-)
				資 本 準 備 金	9,036	-	-
				そ の 他 資 本 剰 余 金	2	-	-
				利 益 剰 余 金	(23,960)	(-)	(-)
				利 益 準 備 金	129	-	-
				そ の 他 利 益 剰 余 金	[23,831]	[-]	[-]
				特 別 償 却 準 備 金	81	-	-
				別 途 積 立 金	19,000	-	-
				繰 越 利 益 剰 余 金	4,750	-	-
				自 己 株 式	(△ 94)	(-)	(-)
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	33	-	-
				そ の 他 有 価 証 券	-	-	-
				評 価 差 額 金	36	-	-
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3	-	-
				純 資 産 合 計	37,906	-	-
資 産 合 計	67,394	60,352	61,421	負 債 及 び 純 資 産 合 計	67,394	-	-

(平成18.6.30)

(平成17.6.30)

(平成17.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務高

26,329 百万円
332 百万円

23,585 百万円
365 百万円

25,040 百万円
346 百万円

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18. 1. 1 ～平成18. 6. 30)		前 年 中 間 期 (平成17. 1. 1 ～平成17. 6. 30)		前 期 (平成17. 1. 1 ～平成17. 12. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	47,119	100.0	44,924	100.0	89,778	100.0
売 上 原 価	36,857	78.2	35,803	79.7	71,618	79.8
売 上 総 利 益	10,262	21.8	9,121	20.3	18,160	20.2
販売費及び一般管理費	3,779	8.0	3,330	7.4	6,751	7.5
営 業 利 益	6,483	13.8	5,791	12.9	11,409	12.7
営 業 外 収 益	(96)	(0.2)	(203)	(0.4)	(550)	(0.6)
受 取 利 息	16		6		19	
受 取 配 当 金	4		1		3	
為 替 差 益	-		141		388	
雑 収 入	76		55		140	
営 業 外 費 用	(65)	(0.2)	(19)	(0.0)	(107)	(0.1)
支 払 利 息	1		1		2	
たな卸資産廃却及び評価損	19		11		39	
為 替 差 損	37		-		-	
雑 損 失	8		7		66	
経 常 利 益	6,514	13.8	5,975	13.3	11,852	13.2
特 別 利 益	(0)	(0.0)	(-)	(-)	(0)	(0.0)
固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	
特 別 損 失	(44)	(0.1)	(135)	(0.3)	(217)	(0.2)
固 定 資 産 売 却 損	44		135		217	
そ の 他	-		0		0	
税引前中間(当期)純利益	6,470	13.7	5,840	13.0	11,635	13.0
法人税、住民税及び事業税	2,380	5.0	2,103	4.7	4,235	4.7
法 人 税 等 調 整 額	92	0.2	167	0.4	236	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	3,998	8.5	3,570	7.9	7,164	8.0
前 期 繰 越 利 益	-		600		600	
中 間 配 当 額	-		-		717	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		4,170		7,047	

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	4,969	9,036	2	9,038	129	29	13,500	7,047	20,705	△ 93	34,619
当中間期変動額											
剰余金の配当				-				△ 717	△ 717		△ 717
中間純利益				-				3,998	3,998		3,998
役員賞与の支給				-				△ 26	△ 26		△ 26
特別償却準備金の積立				-		66		△ 66	-		-
特別償却準備金の取崩				-		△ 14		14	-		-
別途積立金の積立				-			5,500	△ 5,500	-		-
自己株式の取得				-					-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-		-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	52	5,500	△ 2,297	3,255	△ 1	3,254
当中間期末残高	4,969	9,036	2	9,038	129	81	19,000	4,750	23,960	△ 94	37,873

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	62	-	62	34,681
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	△ 717
中間純利益			-	3,998
役員賞与の支給			-	△ 26
特別償却準備金の積立			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
自己株式の取得			-	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 26	△ 3	△ 29	△ 29
当中間期変動額合計	△ 26	△ 3	△ 29	3,225
当中間期末残高	36	△ 3	33	37,906

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	62,097株	447株	-	62,544株	※
合計	62,097株	447株	-	62,544株	

※普通株式の自己株式の増加447株は、単元未満株式の買取による増加であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2)デリバティブ取引により生じる債権及び債務……時価法

(3) たな卸資産

①製品・仕掛品……総平均法による原価法

②商品・材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物 3～50年

機械装置 3～15年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア……自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

②その他……定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき相当額を計上しております。

(4)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 予定取引に係る外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針…………… 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法… 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ15百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は37,909百万円であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。